

第1号議案 令和4年度事業報告の件

令和4年度事業を次の通り報告します。

<総括報告>

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策の影響により、社会経済活動に各方面で規制が続きました。もっとも入院率や重症化率、致死率は次第に低下しているようです。これを受けて、新型コロナの感染症法上の位置づけについて、今年5月8日に季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針が正式に決定され、また、マスク着用につき3月13日以降においては、原則的には個人の判断に委ねるとの方針が厚生労働省から発表されました。次第に社会は通常の生活のレベルを取り戻しつつあると思われれます。

他方国外では、昨年よりウクライナにおいて戦争が起こり、未だ停戦の見込みが立っていません。我々の社会生活にもあらゆるところに影響が生じております。一日も早い収束を期待したいところです。

司法書士の業界を取り巻く状況としては、明治5年（1872年）、司法職務定制で代書人として定められたことを発端とする司法書士制度が、昨年8月3日に150年を迎えました。国民に対する我々の責務の重さを実感する年でした。また、民法改正等による相続登記の義務化についても施行前ではありましたが、周知準備が迫られた年でもありました。これについては引き続き広報活動と相談体制の整備を進めていく所存です。

これに伴い、本会では司法書士制度150周年を記念し、司法書士の本来業務の一つである相続登記をテーマとした短編動画を製作中であり、YouTubeでの配信を予定しております。また、相続登記の義務化の理解をより深めてもらうため、2月に実施の「相続登記はお済ですか月間」に併せて連合会で製作した女優高橋恵子氏をメインキャラクターに据えた15秒動画を、地上波でのCM放映いたしました。

法務局とのタイアップ事業として、「相続・遺言」セミナー及び相談会を新潟地方法務局及び上越支局、中越支局で同時開催し、参加された皆様からは大変好評を博しました。本事業については事業検証を行い、次年度も引き続き法務局との連携のもと進めて参りたいと存じます。

本年10月から導入のインボイス制度（適格請求書保存方式）における本会の対応について、会員へのアンケート結果を踏まえ事務負担等を勘案し、現時点においてはインボイス制度に登録しないこととしました。

その他、各種事業及び研修会など会員に向けた活動や対外的な活動等は、後述のとおりです。新型コロナ禍において可能な限り事業を執行しましたが、感染拡大防止の観点から中止せざるを得ない事業もありました。会員の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

I 総務部

1. 会則、諸規則等の一部変更及び改正

総合相談センター設置規則につき、受任禁止規定について削除いたしました。

2. 職域確保のための非司法書士排除活動の実施

非司法書士の個別具体的案件は、会員からの情報提供により実態把握に努めました。令和4年度は1件の情報提供により、現在その対応を検討しております。

3. 会員業務に対する問合わせ、苦情の申出等への対応

市民窓口運営委員会にて、苦情の申出等への対応、紛議調停・綱紀調査の申し立ての第一次的な窓口として、対応いたしました。令和4年度の苦情申立件数は5件でした。紛議調停委員会への新規調停申立事件はありませんでした。

また、令和4年度の法務局から本会への綱紀に係る新規調査委嘱案件は3件、会長の注意勧告は1件でした。

会員各位におかれましては、引き続き事務所の執務体制の見直しとその対応策をお願いいたします。

4. 職域確保・拡大のための関係諸団体との交流

11月7日に新潟県土地家屋調査士会が当番会となり、新潟県士業連絡協議会が開催され、隣接する10士業及び新潟公証人会の出席のもと各会の現況など情報交換を行いました。

また、相談事業部と連携を取りながら、日本司法支援センター新潟地方事務所（法テラス新潟）の運営に関し、令和4年8月19日本会にて法テラス事務担当者と意見交換を行いました。

5. 法務局からの登記申請書等の調査委嘱の対応

令和4年度も、法務局より本会に対して登記申請書等の調査委嘱がされ、令和5年2月6日に本局及び長岡支局において実施いたしました。

新潟・中越の両支部におかれましては、調査にご協力いただきありがとうございました。

6. 会務の電子化の促進

会員発信における紙媒体での配信を希望されている会員に対し、メール配信への変更協力を呼びかけると共に、会員ネットへの登録についても促進を図りました。ご協力いただきました会員の皆さま、有難うございました。

関東ブロック司法書士会協議会総務担当者会議において、電子化の進捗状況につき各単位の現状等について、情報交換を行いました。

7. その他

適格請求書等保存方式（インボイス制度）について検討の結果、本会では登録しないことになりました。

また、会費の口座振替について、協力を呼び掛けました。

○各委員会等における会議の開催状況

・理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 4. 15	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	17	(1) 顕彰規程第7条の対象となる補助者の承認について (2) 令和4年度定時総会に上程する議案について ・新潟県司法書士公共事業受託団への貸し付けに係る承認の件 ・第68回定時総会資料 (3) 会員証及び司法書士徽章に関する規程の一部改正について 他
7. 7	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	19	(1) 事務局職員の昇給、夏季賞与について (2) 話し合いサポートセンター運営委員の追加選任について 他
10. 11	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	16	(1) 次年度総会等の各種開催日程について (2) TVCMに関するブロック会への助成事業の実施について (3) 「全国一斉年末借金・生活お困りごと36時間LINE・電話相談会」における電話相談の開催について 他
12. 16	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	18	(1) 災害時における地方公共団体との登記相談業務に関する協定締結について (2) リーガルサポート本部からの助成金の依頼文書(案)について (3) 戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関する規程の一部改正について (4) 司法書士による「相続・遺言」セミナー及び相談会の開催について (5) 事務局職員の冬季賞与支給について 他
R 5. 2. 3	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	18	(1) 令和4年度役員手当の支給並びに話し合いサポートセンター「センター長」及び「事務長」手当決定について (2) 補助者会費の納入に係る口座振替への移行について (3) 4月理事会の日程変更について (4) インボイス制度(適格請求書保存方式)への対応について 他
3. 18	本会 大会議室 他 ZoomによるWeb会議	26	(支部長会等と合同開催) (1) リーガルサポート本部からの助成金依頼に伴う現在の委託契約・事務所賃貸契約の変更について (2) 各事業報告・事業計画・予算(案)について (3) 定時総会に提出する議案について ・新潟県司法書士会会則の一部変更承認の件 ・新潟県司法書士会会員の業務広告に関する規則の一部変更承認の件 (4) 司法書士の業務広告に関する規則基準の運用指針の制定について (5) 令和5年度役員改選に伴う選挙の定数について (6) 司法書士総合相談センター相談員手当支給規程の一部変更承認の件 (7) 政治連盟からの審議事項 他

・綱紀調査委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 6. 2	本会 中会議室	9	令和3年度第1号事案について
8. 18	本会 中会議室	9	(1)令和3年度第1号事案について (2)令和3年度第2号事案について
9. 29	本会 中会議室	8	(1)令和4年度第1号事案について (2)令和3年度第2号事案について
11. 4	本会 中会議室	8	(1)令和4年度第1号事案について (2)令和4年度第2号事案について
R 5. 1. 10	ZoomによるWeb会議	8	(1)令和4年度第1号事案について (2)令和4年度第2号事案について
2. 28	本会 中会議室	9	令和4年度第2号事案について

・注意勧告小理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 10. 21	本会 中会議室	9	(1)令和3年度第1号事案について (2)令和3年度第2号事案について

・量定意見小理事会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 10. 21	本会 中会議室	10	(1)令和3年度第1号事案について (2)令和3年度第2号事案について
R 5. 3. 7	本会 中会議室	10	令和3年度第2号事案について

・非司法書士排除委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 5. 3. 9	本会 中会議室	7	(1)委員長の選任について (2)非司案件の対応について (3)今年度の非司調査活動について (4)次年度の非司調査活動について

・会報・ホームページ編集委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 6. 9	本会 中会議室	5	会報No.211(2022年8月号)の編集
11. 15	本会 中会議室	6	会報No.212(2023年1月号)の編集

・研修委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 5. 2. 21	ZoomによるWeb会議	14	令和5年度研修会の開催等につて

・制度・執務研究委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 9. 13	ZoomによるWeb会議	5	民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続のパブリックコメントについて

・空家・所有者不明土地問題対策委員会

開催日	場 所	人数	議 題・内 容
R 4. 6. 6	本会 中会議室 ほかZoomによるWeb会議	8	(1)今年度の事業活動について (2)新潟県「空き家対策の研修」の講師派遣について

○その他会議

- ・話し合いサポートセンター運営委員会：21 ページに記載

II 事業部

1. 対内事業

(1) 会報「信濃川」の発行

会報「信濃川」8月号と1月号を発行しました。会員“ちょこっと”アンケートの他、会員からの情報、川柳を提供してもらい、親しみやすい内容にしました。

原稿をお寄せいただいた会員の皆様には感謝いたします。

今後も会報編集委員会で色々とアイデアを出して、有益な会報にしていきたいと思えます。

(2) 新潟県司法書士会ホームページ、会員ネットの運営

無料相談会や本会の活動のお知らせ、相続登記相談センター専用ホームページの運営による相続登記の促進、その他求人情報等、その都度新着情報を載せています。また、会員情報や研修履修状況をホームページ上で公開しています。

水曜無料相談に関して、業務時間外でもウェブサイトから相談予約が行えることで相談者の利便性が図られ、利用頻度が向上しました。

また、本会で運営しています会員ネットについて、現在192名（3月31日時点 昨年度より3名増）の会員が登録しています。法令の改正資料や日本司法書士会連合会からのお知らせ等会員ネットに上げています。

(3) 少額事件裁判事務推進助成事業

経済性合理性の観点から市民が司法書士に依頼することを躊躇する内容の事件にも積極的に関わっていただけるように、一定の要件に合う内容の調停または訴訟の申し立てに関して、日司連の助成制度を利用し報酬のうち5万円を補助しました。

令和4年度は、1件の利用がありました。

(4) 経済的困窮者を支援する事業

会員が経済的困窮者に対し法的支援を積極的に行えるよう実施し、令和4年度は1件の利用がありました。

2. 対外事業

(1) 高校講座講師派遣事業

令和4年度は、高校4校に講師を派遣しました。令和4年度も初めて申し込みいただいた高校が多く、受講生には好評だったようですが、アンケート結果によるとQ7で回答者311人中222人(約71%)が司法書士を知らなかったという結果なので、他の事業も含めて司法書士の認知度をもっと上げる工夫が必要だと感じています。

【令和4年度消費者教育高校講座実施校】

No.	高校名	実施日時	時間	受講人数	派遣講師名
1	新潟県立 有恒高等学校	R4.10.12(水) 14:35~15:35	1時間	3年生 32名	八田賢司
2	新潟県立 羽茂高等学校	R4.10.13(木) 10:55~11:50	55分	1年生 29名	高津 翔
3	新潟県立 長岡商業高等学校	R4.10.19(水) 13:45~15:15	1時間 30分	3年生 194名	若月 充
4	新潟県立 見附高等学校	R4.12.7(水) 14:30~15:30	1時間	3年生 102名	若月 充

【令和4年度消費者教育高校講座アンケート 回答 311/357名 87.1%】

Q1. 今日の話の内容は理解できましたか？

A. よく理解できた	180
B. 少し理解できた	130
C. 理解できなかった	1
無回答	0

Q2. 今日の話は今後の参考になりますか？

A. とてもなる	196
B. なる	113
C. ならない	2
無回答	0

Q3. クレジットカードで物を買うということは、借金をすることと同じということを知っていましたか？

A. 知っていた	250
B. 知らなかった	61
無回答	0

Q4. クーリングオフという言葉を知っていますか。又、その意味を知っていますか？

A. 知っている	225
B. 知らない	19
C. 言葉は知っているが意味は知らない	67
無回答	0

Q5. 今まで身近にクレジットカードやサラ金で、
お金を借りて困っている人の話を聞いたことがありますか？

A. 有る	39
B. 無い	272
無回答	0

Q6. 今後、後輩たちにもこのような講義をした方が良いと思いますか？

A. した方がよい	248
B. しなくてよい	5
C. どちらでもよい	58
無回答	0

Q7. 『司法書士』という職業を知っていましたか？

A. 知っていた	89
B. 知らなかった	222
無回答	0

(2) 新潟大学法学部「司法書士と法」講座

4月から7月まで新潟大学法学部において「司法書士と法」（全15回・全学年対象）を担当しました。

回数	日程	テーマ	担当者
1回	4月12日	ガイダンス 総論 司法書士とは 司法書士試験合格者の体験談	鈴木利益会長 徳本好彦常任理事 吉原達人会員
2回	4月19日	不動産登記	杵渕栄治会員
3回	4月26日	〃	〃
4回	5月10日	〃	〃
5回	5月17日	〃	〃
6回	5月24日	商業登記	佐藤雅裕会員
7回	5月31日	〃	〃
8回	6月7日	〃	〃
9回	6月14日	司法書士事務所の経営とマーケティング	徳本好彦常任理事
10回	6月21日	〃	〃
11回	6月28日	成年後見	帯瀬利明会員
12回	7月5日	〃	〃
13回	7月12日	家族信託	山田 祥会員
14回	7月19日	〃	〃
15回	7月26日	試験	徳本好彦常任理事

(3) 「司法書士の日」記念事業

今年度実施予定で準備を進めていました「一日司法書士」ですが、新型コロナウイルス感染拡大により、実施直前で中止いたしました。

(4) FM新潟によるスポットCM、パブリシティ

令和4年6月から令和5年3月まで毎週水曜日に20秒CMを行いました。また、期間中に60秒コメントパブリシティと番組出演パブリシティを行いました。

○スポットCM：令和4年6月1日～令和5年3月31日の10カ月間

・毎週水曜日 FM HEADLINE 「LEADING NEWS LINE」提供

○60秒コメントパブリシティ：合計4回

・令和4年4月4日（月）SOUND SPLASH 17:39 枠

・令和4年4月22日（金）LIFE IS WONDERLAND 15:37 枠

・令和4年5月12日（木）CH2020 14:22 枠

・令和4年5月16日（月）Gottcha!! 9:22 枠

○番組出演パブリシティ：合計2回

・令和4年4月13日（水）PLAYER'S 15:35 枠 出演：徳本好彦常任理事

・令和4年5月27日（金）FM HEADLINE+ 9:22 枠 出演：高垣信介理事

(5) インターネットリスティング広告

掲載地域を新潟県内とし、Google と Yahoo!にて「相続」「相続登記」「司法書士」「〇〇（市町村名）」などのワードを用いて検索をした人をターゲットに、リスティング広告を行いました。

令和5年2月初旬時点での広告表示総数は611,149件、総クリック数は7,058件でした。3月末での総クリック数はおよそ8,000～8,500件となり、また、令和4年4月以降の平均クリック単価も下がってきていることから、コストパフォーマンスのよい運用が出来ております。

(6) 新潟日報LEADERS倶楽部への参加

広報手段として、地元紙である新潟日報の企画「新潟日報LEADERS倶楽部」に参加しました。県内の有力企業や各種団体、教育機関などが参加し、新潟の発展に貢献することを目的としています。

① トップメッセージ・朝刊カラー別刷特集号（4月25日掲載）

会長のメッセージ・本会の概略を掲載

② 朝刊記事下 広告

令和5年2月 1日 『司法書士による相続・遺言セミナー相談会』

2月19日 『相続登記はお済みですか月間』

3月22日 『相続登記は司法書士に！』

(7) 各種広告媒体による司法書士の広報

「2023年版 司法書士無料法律相談カレンダー」を新潟市（中央区、江南区）、上越市、妙高市、柏崎市、新発田市、胎内市、村上市に配布しました。

(8) 司法書士試験合格者への本会PR活動の実施

令和4年10月24日実施の司法書士口述試験会場にて、新潟県内での開業に向けてPRすべく、先輩司法書士2名のインタビュー内容や本会情報等を掲載したチラシを作成し、受験者に配布しました。

(9) 司法書士活用に向けた商工団体・市民団体等への講師派遣

新潟県内各市町村の社会福祉協議会に向けて、「相続」をテーマとする講師派遣要請を行いました。6団体に講師を派遣し、所有者不明土地問題や空き家問題等による相続について周知を図りました。

(10) 新潟県事業承継・引継ぎ支援センターへの相談員派遣

本年度は派遣要請がありませんでした。来年度は要請いただけるよう働きかけを継続して行って参ります。

Ⅲ 相談事業部

1. 無料電話相談事業

受付事務を外部の電話対応センターに委託して実施しています。

相談員名簿は、消費生活センター、市町村など自治体相談での紹介先として利用されています。これも多くの会員のご協力のおかげです。今後も広報活動に努め、相談を必要としている方にとっての頼りになる相談窓口としていきたいと考えています。

(1) 「多重債務ホットライン」

相談件数は減少傾向にあります。多重債務者対策が進んできている効果などが考えられますが、一方で深刻な状況で相談を必要としている方もいます。

R4.4.1～R5.3.31 相談者 81名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
49	29	3	4	13	15	23	14	10	1	1	29	12	12	10	15	3	0

(R3:88名、R2:94名、R元:66名、H30:53名)

(2) 「総合相談センター」

相続手続きについてなど、多重債務相談以外の様々な相談が寄せられています。いつでも気軽に法律相談を受けられる電話相談は、今後も一定の需要があるものと考えています。

また、空き家対策の協定を結んだ市町村からも広報をしていただいていますので、会員の皆様には今後ともご協力よろしくお願いたします。

R4. 4. 1～R5. 3. 31 相談者 1,489 名

性別			年代								支部						
男	女	不明	20	30	40	50	60	70	80	他	新潟	上越	中越	三条	下越	佐渡	他
739	743	7	20	95	177	412	399	278	101	7	787	203	155	118	68	27	131

(R3:1457名、R2:1025名、R元:925名、H30:999名)

2. 当番司法書士による水曜無料相談

毎週水曜日の午後1:30～4:00まで司法書士会館において、面談及び電話での無料法律相談を実施しています。第3水曜日は成年後見の相談日としています。相談員に応募いただいた会員、リーガルサポートの役員、そして本会理事が相談員を担当しています。

R4. 4. 1～R5. 3. 31 相談者数名 155 名

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
面談	14	14	16	12	10	12	18	14	5	4	15	18	152
電話	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	3

(R3:116名、R2:70名、R元:90名、H30:72名)

3. 「法の日」無料相談における相談員派遣

法の日に合わせて下記会場で行政機関による相談会が実施され、相談員を派遣いたしました。結果は下記の通りです。また、同時に会員各事務所において、一週間無料相談に応じいただきました。

【相談結果】 令和4年度2会場 12件・7名

	加茂会場	糸魚川会場	合計
件数	0	12	12
人数	0	7	7

4. 会員各事務所における無料相談

①「8月3日は司法書士の日」司法書士無料相談

例年どおり、司法書士制度が誕生した8月3日を司法書士の日として、会員各事務所において無料相談に応じいただきました。

②「法の日」の無料相談

例年どおり、10月1日の「法の日」に合わせて、会員各事務所において、一週間の無料相談に応じいただきました。

③「相続登記はお済みですか月間」無料相談

例年どおり、2月中を「相続登記はお済みですか月間」とし、会員各事務所において無料

相談に応じていただきました。集計結果は下記のとおりです。

【相談結果】 令和4年度 283件・336名

この相談を知った手段				事件依頼	相談結果			回答者数 /会員数
新聞	TV等	広報	他		満足・納得	不満	他	
26	8	50	199	174	240	0	43	139/288

(R3:189件・223名、R2:174件・199名、R元:170件・215名、H30:212件・248名)

5. 司法書士制度150周年記念「全国一斉『遺言・相続』相談会」

司法書士制度が令和4年8月3日をもって150周年を迎えたことを記念して、日本司法書士会連合会と全国50の司法書士会及び関連団体と共催で、令和4年8月7日（日）に面談及び電話相談会を実施し、遺言・相続に関する相談を中心に、関連する司法書士業務について相談に応じました。

【相談結果】 面談：11件・電話：13件

6. 司法書士による「相続・遺言」セミナー及び相談会

令和5年2月21日（火）新潟地方法務局との共催により、遺言書の作成・保管についてのセミナー及び相続手続きについての相談会を、新潟地方法務局本局、上越及び長岡の各支局にて実施いたしました。

各会場でのセミナーの定員を20名、相談会の定員を8組で事前予約制にした結果、新潟市と長岡市の会場はセミナー、相談会ともに定員に達し、上越会場も6割程度の申し込みがあり、県民の皆様の相続・遺言に関する関心の高まりが伺えました。

定員に達したことで申込みができなかった方や、当日の悪天候により参加できなかった方などから次回の実施を希望する声もあり、来年度以降も継続事業として考えています。

【相談結果】 新潟会場：6件、上越会場：5件、長岡会場：8件

7. 時機に応じた相談会

日本司法書士会連合会の要請に応じ、令和4年12月4日（日）に「全国一斉年末借金・生活お困りごと電話相談会」を実施し、返済の悩み等を抱えている方の相談に応じました。

【相談結果】 3件

8. 11士業による合同相談会

令和4年11月11日（金）朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター3階中会議室にて、新潟県内11士業（司法書士、弁護士、行政書士、社会保険労務士、公認会計士、公証人、税理士、不動産鑑定士、土地家屋調査士、弁理士、中小企業診断士）による合同相談会を行いました。

相談内容に応じて各専門家が対応し、当日の相談件数は全体で48件、司法書士は7名で対応しました。

9. 債務整理受任のためのチューター制度

令和4年度は2名のサポート希望の申し込みがありました。引き続き希望者及びチューターを募集していきたいと思っておりますので、ご協力よろしくお願いたします。

10. 新潟県多重債務者対策連絡会議への参加

新潟県の多重債務者対策連絡会議に参加し、各関係団体等の連携を強化し、多重債務問題の解決を図るために協議しました。また、令和4年度は県内の7市町村で多重債務者対策相談会が行われ、事前予約の結果、司法書士の担当は魚沼市、加茂市の2会場でした。

【相談結果】 魚沼市：1件・加茂市：2件

(令和3年度 新潟市：2件・柏崎市：2件・糸魚川市：1件・聖籠町：2件)

11. 法テラス新潟との意見交換会

令和4年8月19日、法テラス新潟の職員の方々に来館いただき、相談事業の取り組みを紹介しました。各業務の説明及び意見交換、今後の事件の紹介の仕方などの協議を行いました。今後もこの意見交換会を継続して、更に交流を深めていければと思っております。

12. 自殺対策に関して県内各機関との協議・連携

新潟県が推進している自殺予防対策に関して、県内の関係機関と協議・連携していける関係構築のために、令和5年3月9日「地域での支え合いの輪構築事業民間団体との情報交換会」に参加しました。

13. 空家・所有者不明土地問題対策委員会

新潟県及び各市町村の空き家対策連絡会議に出席し、意見交換、司法書士会の取り組みなどを紹介しました。

○委員会開催

・第1回委員会開催

日時：令和4年6月6日（月）13：30

場所：本会館会議室

【活動報告】

日 程	会 場	内 容
令和4年 7月24日	新発田市社会福祉センター	第1回新発田市社会福祉協議会「暮らし」と「住まい」のふくし相談会 【相談員】 齋藤辰雄会員
7月30日	新潟市役所ふるまち庁舎	第1回新潟市空き家無料相談会（司法書士会共催） 【相談員】 梅田 彰委員
9月22日	五泉市福祉会館	五泉市空家相談会 【相談員】 小柳 隆会員
9月23日	新発田市健康長寿アクティブ交流センター	新発田市空家等対策無料相談会 【相談員】 齋藤辰雄会員

日 程	会 場	内 容
1 2 月 1 0 日	柏崎市役所	柏崎市空き家無料相談会 【相談員】伊藤勝史委員長、北村 理会員
1 2 月 1 1 日	新潟市役所ふるまち庁舎	第2回新潟市空き家無料相談会（司法書士会共催） 【相談員】梅田 彰委員
令和5年 2月10日	ZOOMによるWeb会議	新潟県空き家対策総合連絡調整会議 【出席者】伊藤勝史委員長
2月17日	ヨリネスしばた	新発田市社会福祉協議会 空き家予防・対策セミナー 【講師】小野正義会員 【相談員】齋藤辰雄会員
2月23日	三条市栄公民館	三条市第5回空き家セミナー 【講師】田邊俊樹委員
2月26日	聖籠町町民会館	聖籠町無料空き家相談会 【講師】長沢尚三会員
3月26日	新発田市社会福祉センター	第2回新発田市社会福祉協議会 「暮らし」と「住まい」のふ くし相談会 【相談員】齋藤辰雄会員

IV 研修部

1. 研修部では、例年どおり会則に基づき会員研修会を開催しました。
2. 会員研修会では、講師を招聘し、登記訴訟、任意後見、道路・通路、債権回収、株式管理などについて、ZOOMを併用し実施しました。
3. 新人研修会を、令和4年12月に第1回、令和5年3月に第2回を開催しました。
4. 継続研修会
新潟大学の田中教授をお招きして民法講座を開講しました。当初ゼミ形式を予定しておりましたが、講師・受講者側の希望により座学形式の完全オンラインに変更し実施しました。
5. 年次制研修会は、例年どおり、基調講義のDVD視聴、グループディスカッション、総括講義のDVDを視聴する方法で実施しました。
6. 研修受講義務
取得単位数については、1年度12単位を取得することが義務づけられ、内2単位は倫理に関するものとされております。本会での達成率は、令和5年3月末日現在56%となりました。12単位は取得しているものの倫理2単位を取得していないため、結果的に義務を果たしていない会員が見受けられます。自身の研修単位については、日本司法書士会連合会のサイト内の研修ポータルから確認できますので、研修単位数の管理に活用してください。司法書士は、法令に精通する責任がありますので、積極的に研修を受講し、さらなる取得率の向上が求められるところです。
7. 研修会の他会場への同時配信の実施
本会研修についてのインターネット回線を通して他会場への同時配信を行いました。令和3

年度に引き続きZOOMを使用し、自宅でも受講が可能となっております。令和4年度もすべての会員研修について実施しており、受講を中止せざるを得ない通信の断絶などの大きな不具合を生じることなく、順調に実施することができました。インターネットを利用できない会員向けに本会会場、上越会場、佐渡会場での集合研修と併用する運用となりました。一方で、万が一、インターネット回線が途切れてしまい、サテライト会場側での研修継続が不可能になった場合の代替研修をどうするのかなど、解決すべき課題も浮き彫りとなっております。研修部としては、会員の利便性向上を図りつつ、そのリスク管理を引き続き検討してまいります。

(1) 会員研修会等 会場：本会館、同時配信会場（上越、佐渡）

開催日	研修内容	講師	参加人数 (参加割合)	単位数
6月25日	第1回「登記訴訟における要件事実と裁判所実務における司法書士の役割について」	判事 岡口基一氏	104名 (35.5%)	3単位
7月30日	第2回「任意後見を中心とした司法書士業務」	勝 猛一氏 (大阪会)	91名 (31.1%)	3単位
9月3日	第3回 「道路と通行権—司法書士実務の視点で」	末光祐一氏 (愛媛県会)	85名 (29.0%)	3単位
11月19日	第4回「債権回収と改正民事執行の実務」	小山 弘氏 (東京会)	66名 (22.6%)	3単位
12月10日	第5回 「民事法律扶助の活用について」 「FATF 対応と司法書士の執務」	法テラス新潟職員 日司連 DVD 研修	79名 (27.1%)	0.5単位 倫理2単位
令和5年 1月21日	第6回「株式管理の問題点と実務対応」	尾方宏行氏 (東京会)	69名 (23.8%)	3単位
3月1日	第7回「インボイス制度について」	税理士 井部 優氏	56名 (19.4%)	1単位
10月24日 11月21日 12月19日 1月16日	民法リカレント研修 第1回「金銭消費貸借・保証」 第2回「契約全般」 第3回「消費者と法」 第4回「不法行為」	新潟大学大学院 法学部・創生学部教授 田中幸弘氏	延べ26名	8単位

(2) 年次制研修会

開催日	開催会場	修了者数	未修了者数	対象者数
10月15日	新潟県司法書士会館	41名	12名 (内 退会者4名)	59名
11月12日	関プロWEB研修	6名		

(3) 新人研修会

開催日	研修内容	講師	参加人数	単位数
第1回 12月17日	第1講 司法書士の社会的使命	名誉会長 大淵克也	5名	5.5単位
	第2講 法律扶助制度の活用	元副会長 菊谷一夫		
	第3講 財産管理業務	会長 鈴木利益		
	第4講 不動産登記・商業登記の概説	副会長 八田賢司 研修委員 加藤賢太郎		

開催日	研修内容	講師	参加人数	単位数
第2回 令和5年 3月11日	第1講 法律扶助制度の利用について	法テラス新潟 職員	5名	5.5単位
	第2講 成年後見の実務	LS新潟県支部 支部長 帯瀬利明		
	第3講 司法書士による相談を考える・ADR入門	新潟県司法書士会話し合い サポートセンター運営委員		

(4) 他団体研修会実施状況

(公社) 成年後見センターリーガル・サポート新潟県支部

開催日 / 研修内容	参加人数	単位数
4月5、12日 / 後見人等候補者名簿登録カリキュラム研修会	4名	9.5単位
5月16、23日 / 後見人等候補者名簿登録カリキュラム研修会	7名	9単位
7月4、5、8、11、12日 / 後見人等候補者名簿登録カリキュラム研修会	12名	23単位
7月26日 / 後見人等候補者名簿登録カリキュラム研修会	4名	5単位
9月20、22、27日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会	4名	10.5単位
9月22、29日、10月6、13、20、27日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会 (Web研修)	23名	10単位
10月22、29日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会	8名	10.5単位
11月5、6、26日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会	19名	14単位
11月10、17、24日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会 (Web研修)	19名	6.5単位
12月1、8、15日、R5年1月12、19、26日、2月2、9日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会 (Web研修)	29名	10.5単位
R5年1月14日 / 後見人等候補者名簿登録更新研修会	8名	5.5単位
1月19、23、24、27、2月9日 / 後見人等候補者名簿登録カリキュラム研修会	13名	23単位

(5) 支部研修会実施状況

支部	開催日	研修内容	参加人数 (参加割合)	単位数
新潟	4月23日	「住宅ローン控除と不動産譲渡所得に関する税務」	18名 (17.0%)	2単位
	12月3日	「これがわかるとよくわかる！商業登記の基礎知識」	18名 (16.8%)	2.5単位
上越	10月22日	「インボイス制度 (的確請求書等保存方式) について」 「司法書士業務に関連する税法税務」	18名 (41.9%)	2単位
	令和5年 2月10日	「令和3年度税制改正のあらまし」 「令和4年度の税制改正の大綱の概要」	2名	0.5単位
	3月2日	「遺言書保管制度について」 「相続土地国庫帰属制度について」	28名 (65.1%)	2単位
	1月～3月	柏崎部会月例研修会 全3回	11名	1.5単位

支部	開催日	研修内容	参加人数 (参加割合)	単位数
中越	10月22日	「ジェンダー…新宿2丁目は今」	18名 (27.3%)	倫理 2 単位
三条	12月1日	「職務上請求書の利用にあたっての注意点」	21名 (53.8%)	2 単位
	令和5年 2月7日	「不動産取引の意思能力に関する裁判例」	24名 (63.2%)	倫理 2 単位
下越	10月29日	「民法の相続関係規定の見直し」	14名 (50%)	3 単位
	11月22日	「令和4年度税制改正のあらまし」	5名 (17.9%)	1.5 単位
	令和5年 2月4日	「インボイス制度と士業実務について」	10名 (37.0%)	2.0 単位
佐渡	11月25日	「相続税・贈与税・譲渡所得について」 「消費税（インボイス制度）について」	8名 (88.9%)	1.5 単位
	12月27日	「島内若手弁護士による事例研修」	3名 (33.3%)	1.5 単位

研修単位取得状況

※所定単位：一年度12単位以上（甲類8単位以上の内、倫理2単位以上）

令和5年3月31日現在

支部	新潟		上越		中越		三条		下越		佐渡		合計	
	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足	取得	不足
0		13		2		5				2				22
1～3.5		9		2		4		6		2				23
4～7.5		8		2		5		5		4		2		26
8～11.5		6		10		6		3		1		1		27
12～15.5	34	6	11	1	23		11	1	3	1	1	1	83	10
16～20.5	11	1	3	2	7	1	3		5	2	2	1	31	7
21～25.5	4	1	1	2	4	2	2		2	1			13	6
26～30.5	2				1		4			1			7	1
31～35.5	2	2	3		1		1		1				8	2
36～40.5			1						1				2	0
41～80.5	3		3		5		2				1		14	0
81以上													0	0
合計(人)	56	46	22	21	41	23	23	15	12	14	4	5	158	124
割合(%)	55	45	51	49	64	36	61	39	46	54	44	56	56	44

V 新潟県司法書士会話し合いサポートセンター

1. 総括

紛争の取扱範囲に「相続に関する紛争」を加えてから初めて、遺産分割調停の申し込みがありました。残念ながら調停実施には至りませんでした。「相続に関する話し合いができる」「対面調停、オンライン調停の選択ができる」という当センターの特徴を活用し、より良い紛争解決手段を提供できるよう、活動を続けていく所存です。

また、当センターに寄せられた相談の多くが、ホームページを経由した相談となっており、オンライン化を含む社会生活の変化とそれに伴う市民のニーズの変化を実感する1年となりました。事案取扱件数は、令和3年度同様となりました。

研修関連事業における対外セミナーは、令和3年度同様に開催を見送り、司法書士その他士業向けの研修としては、オンライン調停を含むADRの現状を知るための研修会をオンラインにて開催いたしました。月報司法書士、日司連研修総合ポータル及び当センターFacebookページにて研修会情報を周知したところ、他会会員及び他士業会員からも多く参加いただきました。

センター運営にはマンパワーが必要となり、会員の皆様のご協力が不可欠でございます。積極的にご協力・ご紹介頂けますようお願い申し上げます。

2. 令和4年度実績 総合計7件

相談のみ			新規調停受理事件						新件 合計
相談のみ	利用希望のみ	資料送付した件数	相手方承諾なしで終了	合意終了	調停人による終了	申込人による取下	相手方による離脱	手続実施中	
5	0	0	1	0	0	1	0	0	2

年度をまたいだ調停受理事件						継続合計	総合計
相手方承諾なしで終了	合意終了	調停人による終了	申込人による取下	相手方による離脱			
0	6	0	0	0	0	0	7

3. 研修等実施

「令和4年度話し合いサポートセンター手続実施者養成研修会」

開催方法：WEB配信（Zoom）

講師：山田 文氏（京都大学大学院法学研究科教授）

令和4年10月1日（土）10時～12時 参加者37名

「ADRの現状を知る」

4. 研修派遣

① 関東ブロック司法書士会協議会「ADR研修会」

令和5年2月11日（土）13時～17時

開催方法：WEB配信（Zoom） 参加者：柿崎啓子 会員、郷 春樹 会員

② 山梨県司法書士会調停センター

ADRトレーニング「対話技法トレーニングとオンライン調停」

開催方法：WEB配信（Zoom） 参加者：田村芳枝 会員

5. 運営委員会会議

運営委員会	開催日	時間	場所
第1回	令和4年 6月10日（金）	13:30～15:30	zoom 開催
第2回	令和4年 8月 4日（火）	13:30～17:00	本会・中会議室及び zoom 開催
第3回	令和4年11月 2日（水）	13:30～17:00	zoom 開催
第5回	令和5年 1月20日（金）	13:30～15:30	zoom 開催

・関東ブロック司法書士会協議会ADR委員会会議 計4回

出席者 郷 春樹 会員

6. ニュースレターの発行

令和4年度は手続実施者養成研修会の開催報告として、1回発行しました。